

補助金がらみの案件に遭遇することが結構ある。このコラムにおいても、何度となく、旅館および観光関連業者に向いている補助金制度を紹介してきた。

最近の傾向としては、雇用の創出につながるものや、地域の活力をアップさせるために、地域独自でプログラムを組んだものが取り上げられている。

地域にはそれぞれ組織の事務局があって、ここが補助金を申請する窓口となる。

では補助金申請が通りやすい計画というのはどのようなものかという、制度要件にきちっとあてはまっている事はもちろんだが、その補助金が使われた事業が、期待された結果を得ることが出来たかどうか、客観的に判断しやすく、かつ成果がかなりの確立で見込めるものであると言える。

つまり、補助金を出す側の立場を考えると、仮に第三者から突っ込まれても、結果は問題ないというものには補助金は下りやすい。

たしかに補助金をもらえるのは大変ありがたいことである。しかしながら、本質的な問題を克服することよりも、身近な結果を得ることを最優先するストーリーを、申請者が作ってしまったために、いざ補助金の下りて実践段階になったところで混乱してしまう場面が多く見られる。

私の経験の中では、専門家を呼んでのセミナーを数回実施するというものがあった。しかしその様子は、召集を受けた関連業者が何となく集まり、何となく講習を受けて終わりというパターンであった。セミナーを受けるほうは、無料だから付き合いだから、とにかく顔だけでも出して、と言われたから来たのだという声もあった。

地域にはそれぞれの問題があり、一方であるべき理想の姿がある。このギャップを埋めていくためのひとつの手段として、補助金の活用が存在する。

ここでよく考えていただきたいのは、例えばその地域の活性化とは、具体的にどういうことなのだろうか？それを借りてきた言葉ではなく、当事者の言葉で語ることが出来るまで、徹底的に議論してほしい。

それがその地域ならではの活性化の定義であり、確固たる目標である。

これを達成させるために、目の前の補助金制度が、本当に役立つかどうかを検証することが大事である。補助金を使って事業を実施すること自体が目標となつては本末転倒だ。

<http://ik-g.jp>

magota@ik-g.jp